

# 第34期 事業報告

自 平成22年4月 1日から  
至 平成23年3月31日まで

宮古空港ターミナル株式会社

# 事業報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期における事業の概要について、次のとおり報告致します。

## I. 会社の現況

### (1) 全般的な事業を取り巻く状況

平成22年度の当宮古空港における乗降客数は1,075,859人となりました。昨年度の1,058,176人と比較すると17,683人、率にして1.7%の増加となりました。4年間続いた乗降客数の減少傾向は一服したものの、上半期においては、過去最高の水準で推移し、通年を通じた乗降客数の増加が期待されましたが、下半期では、11月以降5ヶ月連続で対前年割れとなり、微増で留まりました。その要因として、上半期増加については、民放TVで宮古島を主題にした企画番組が毎週全国放送されたことや7月の高校総体開催等があげられます。また下半期は11月から東京便1便が減便されたことや3月11日におきた東日本大震災の影響を受け、特に3月単月では、前年比で10%以上の落ち込みとなりました。路線別に見ると、主要路線である那覇路線は5.4%増加と好調であったものの、多良間便を除き、東京便等他の路線で減少しました。特に減少の著しいのは石垣路線で、対前年比18.6%の落ち込みとなりました。しかしながら、年間の入域観光客数をみると、平成22年度の観光客数は404,144人となり、昨年337,356人と比較すると、19.8%(66,788人)の大幅な増加となっています。

なお、本年度の航空貨物取扱量は13,707トンで、昨年の14,262トンに比べ3.9%、555トン減少となっております。

### (2) 事業の経過及び成果

宮古空港ターミナル株式会社は、創立34年目を迎え、新ビル移転後では15年目を迎えます。今年度は、スカイマーク(株)の那覇-宮古路線への就航要請があり、度々の協議を重ねてきた結果、新年度において、当ビル初めての大規模な増改築工事が行われることとなりました。また、その工事に伴い、1階直営店舗の移転準備や空き店舗となっていたマッサージ店跡に宮古島の特産品アンテナショップ開店の準備等も着実に進めていきます。

組織においては、2月に大幅な組織改編及び人事異動を行いました。経理課、企画室の新設等を行い、会社業務の推進の上で、円滑な事業遂行が期待されております。

今期の営業実績は、売上高で前期比100.2%の682,450千円を計上し、売上原価では前期比104.6%の161,383千円で売上総利益金額は521,066千円となりました。ま

た販売費及び一般管理費の支出は480,399千円となり、営業利益金額は前期比70.2%の40,668千円となりました。売上高は、当社事業の大きな比重を占める賃貸料収入等については、ほぼ昨年並でしたが、広告媒体料収入や直接費収入等が大きく落ち込みました。しかしながら、観光客数や乗降客数の増加や、TV番組の影響によるキャラクター商品や調味料商品等の売上が好調で、売上額が7,052千円増加したために総売上額は増収となりました。一方、一般管理費については、昨年大きく減少した修繕費が10,975千円増加したため、昨年に比べ2.5%、11,876千円増加となりました。備品消耗品費や水道光熱費等では大きく減少したものの、法定福利費、雑給、事務員給与、旅費交通費等も増加しております。

経常利益金額では、昨年度雷被害による保険金収入等のあった雑収入が大きく減少したため、前期比で62.7%の22,955千円となりました。特別損益は今期の発生はなく、その結果、税引前当期純利益は22,955千円となり、養老保険解約金で約20,000千円の特別利益があった前年の53,547千円と比較すると42.9%となりました。

### (3) 設備投資と資金調達の状況

当期における設備投資は、下表のとおり行いました。なお、これについては自己資金を充当いたしました。

種 類	名 称	金 額
建物附属設備	熱気排出口	570千円
器具・備品	オストメイト対応トイレパック	550千円
	泡盛サシバ看板フィルム	260千円
合 計		1,380千円

### (4) 会社が対処すべき課題

平成4年に、エア・ニッポンが当地に就航し、那覇宮古間がダブルトラッキングとなってから約20年が経過し、新年度においては、スカイマーク（株）の参入によりトリプルトラッキングが実現する見込みとなりました。当社においては、宮古郡民のため、来島者のために快適に利用できる空港づくりを目指します。今後の当社展望と致しましては、施設及び設備の経年劣化の状況を的確に把握し、建物全般の維持管理、保全対策を講じるとともに、不意の災害等にも強い施設づくりに努めます。また、観光客を含めた空港利用客の様々なニーズに応えるべく施設内容の充実を図り、利便性と安全性を追求すると共に、南国らしい癒しの場となるよう、花と緑にあふれた快適な空間づくりを目指します。また、国際社会の動勢、国内の諸般の情勢など、様々な変化を想定し、近年における全国空港施設の保安強化に対応し、施設の保安警備業務の徹底に努めます。さらに、宮古島市の地域産業の振興施策に協調し、積極的な取り組みを検討します。

今後とも長期収支計画の修正検討を行いつつ、役職員一丸となって、状況の変化に即応する経営基盤の構築に努めます。当社に与えられた公的使命に応えるべく、宮古島の表玄関として各関係機関や航空会社、各テナントとの連携を密にして円滑な施設運営を行い、宮古空港ターミナルビルが地域振興の拠点として発展するよう精進していく所存であります。

株主各位におかれましても益々のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## Ⅱ. 会社の概況（平成23年3月31日現在）

### （1）設立年月日

昭和52年11月10日

### （2）主な事業内容

1. 宮古空港ビルディングの管理経営及び貸室業
2. 飲食物、加工食料、お土産品等の販売
3. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
4. 広告、宣伝及び広告代理業
5. 有料駐車場の経営

### （3）事業所（主な営業所）

本 社 沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128

### （4）株式の状況（平成23年3月31日現在）

会社の発行する株式の総数	2, 000, 000 株
発行済株式総数	1, 500, 000 株
当期末株主数	26 名

### （5）主な株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
沖縄振興開発金融公庫	440,000株	29.34%	——
沖 縄 県	380,000	25.33	——
日本トランスオーシャン航空(株)	120,000	8.00	——
エアーニッポン(株)	80,000	5.33	——
宮古島市	60,000	4.00	——
(株)沖縄銀行	30,000	2.00	——
(株)琉球銀行	30,000	2.00	——
(株)沖縄海邦銀行	30,000	2.00	——
一 般 (18名)	330,000	22.00	——
合 計	1,500,000	100.00	——

### （6）従業員の状況

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	13名	41.7才	11年3ヶ月
女 子	28名	42.8才	8年9ヶ月
計	41名	42.5才	9年6ヶ月

（うち正職員15名 非常勤8名 アルバイト17名 嘱託1名）

## (7) 主要な借入先

借入金	当初借入額	当期末残高	借入先所有株式	議決権比率
沖縄振興開発金融公庫	2,105,000千円	603,160千円	440,000株	29.34%
沖縄県 ※	515,000千円	31,600千円	380,000株	25.33%

(注) ※印は地域総合整備資金（ふるさと資金）として借入しました。

## (8) 財産及び損益の状況

期別 区分	第31期	第32期	第33期	第34期
売上高(千円)	685,859	698,423	680,795	682,449
営業利益(千円)	50,350	61,349	57,961	40,667
経常利益(千円)	28,643	37,414	36,589	22,955
当期純利益(千円)	17,441	21,585	32,367	12,300
一株当たり当期純利益(円)	11.62	14.39	21.57	8.20
総資産(千円)	2,448,210	2,275,960	2,175,440	1,986,727
純資産(千円)	901,325	922,911	955,279	967,580
一株当たり純資産(円)	600.88	615.27	636.85	645.05

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

## (9) 役員 の 状況 (平成23年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当並びに主な職業	
神里 恵亮	代表取締役社長	(株)ソニー (宮古第一ホテル) 代表取締役社長
下地 洋一	専務取締役	
稲福 正美	取締役	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
平 一浩	〃	日本トランスオーシャン航空(株) 宮古支社長兼宮古空港所長
下地 義治	〃	共和産業(株) 代表取締役社長
下地 信輔	〃	丸筑自動車商会社長
長濱 政治	〃	宮古島市 副市長
樋口 貴久	〃	全日本空輸(株) グループ事業推進室主席役員
濱川 幸洋	常勤監査役	
垣花 隆夫	監査役	(株)沖縄銀行 常勤監査役
知念 良和	〃	(株)沖縄海邦銀行 常務取締役

(注) 監査役はすべて会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

## (10) 当期中の異動

- ① 平成22年6月17日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって専務取締役 上里隆盛が退任されました。
- ② 平成22年6月17日開催の第33期定時株主総会において専務取締役 下地洋一が選任されました。

## (11) 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

山内公認会計士事務所

(2) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針については定めておりません。

### Ⅲ. 内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築についての基本方針を下記のとおり定めます。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するため、取締役会を通じて相互に業務を監督し、法令等遵守体制を維持します。また、コンプライアンス規程の整備を進め、使用人に対する研修等を実施します。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

当社は、株主総会、取締役会議事録を法令及び定款に従い作成し、適正に保存・管理します。また、定例役員会議事録については定例役員会運営要領に基づいて保存します。

経営・業務執行に関する重要な情報、決定事項は、文書取扱規程を策定し、それに基づき、適切に保管・管理します。

- (3) 損失の危機の管理に関する規程とその他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、業務遂行に伴うリスクのうち会社経営に重大な影響を及ぼす各種リスクについて、リスク情報を収集・分析して予兆の早期発見に努めるとともに、迅速、的確な対策を図ります。また、火災や震災等不測の事態が発生した場合、消防計画書に基づいた関連機関と連携した防災対策本部等を設置し、各種リスクを総合し管理する体制を整備します。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役は、各取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会を定期及び必要に応じて随時開催し、重要事項の決定を行い、経営論議を深めるとともに、中長期経営計画や年度事業計画等を作成します。また、社内規程の改訂、整備を適時行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図ります。

#### IV. 登記事項

当期期間中の商業登記は、次のとおりであります。

登記事項	登記年月日		管轄法務局
取締役 に 神里 惠 亮	平成22年9月15日	重任	那覇地方法務局平良支局
” 下地 洋 一	”	就任	”
” 稲 福 正 美	”	重任	”
” 下地 義 治	”	重任	”
” 下地 信 輔	”	重任	”
” 長 濱 政 治	”	重任	”
” 平 一 浩	”	重任	”
” 樋 口 貴 久	”	重任	”
代表取締役に 神里 惠 亮	”	重任	”
会計監査人に 山内 眞 樹	”	重任	”



## VI. 庶務概要

### [株主総会]

平成22年6月17日(木)午前11時05分、沖縄県宮古島市平良字下里108-7 ホテルアトールエメラルド 宮古島 2階 漲水の間において、第33期定時株主総会を開催し、次の事項を報告並びに決議いたしました。

報告事項：第33期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告及び計算書類報告の件

決議事項 第1号議案：建設協力金返還準備積立金の積立の件  
30,035千円を建設協力金返還準備積立金としたい旨説明し、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：取締役全員任期満了につき選任の件  
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第3号議案：取締役の退職慰労金贈呈の件  
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

### [取締役会]

期間中に開催された取締役会8回における決議事項は次のとおりであります。

(1)第141回取締役会 平成22年5月19日(水)午前11時  
宮古空港ターミナル株式会社 3階 会議室

#### 取締役会専決事項

第1号議案 株式譲渡承認の件について(継続審議)  
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項1 その他(会計監査人報酬について)

#### 総会付議事項

議 案 第33期定時株主総会招集決定、付議議案承認の件

報告事項 第33期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、計算書類報告の件

#### 審議事項

第1号議案：建設協力金返還準備積立金の積立の件

第2号議案：取締役全員任期満了につき選任の件

第3号議案：取締役の退職慰労金贈呈の件

- (2) 第142回取締役会 平成22年6月17日(木) 午前10時30分  
沖縄県宮古島市平良字下里108番地の7、ホテルアトールエメラルド  
宮古島2階(渚の間)

総会付議事項(審議事項)

第1号議案 取締役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

- (3) 第143回取締役会 平成22年6月17日(木) 午前12時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里108番地の7、ホテルアトールエメラルド  
宮古島2階(渚の間)

審議事項

第1号議案 代表取締役及び役付取締役選定の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

- (4) 第144回取締役会 平成22年7月29日(木) 午前11時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128、当社3階会議室

審議事項

第1号議案 会計監査人報酬の改訂の件について

第2号議案 退任取締役の退職慰労金支給の件について

第1号議案及び第2号議案は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項 1 株主からの要請書

- (5) 第145回取締役会 平成22年10月26日(火) 午前11時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128、当社3階会議室

審議事項

第1号議案 組織規程(案)承認について

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

- 報告事項 1 常勤役員会運営要領の制定及び議事内容について  
2 平成22年度中間決算見込みについて  
3 平成22年度上半期修繕工事等について  
4 会計監査人に係る監査契約書締結について

その他 空きテナントの対応について

(6)第146回取締役会 平成22年12月7日(火)午後4時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128、当社3階会議室

- 報告事項 1 平成22年度中間決算報告について  
2 空テナントの対策方針について

#### 審議事項

- 第1号議案 平成23年度事業計画について  
第2号議案 長期設備投資・修繕計画について  
第3号議案 平成22年度長期収支計画について  
第4号議案 株式譲渡承認申請について

第1号議案から第4号議案は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

その他 定例役員会運営要領の改正について

(7)第147回取締役会 平成23年3月2日(水)午前11時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128、当社3階会議室

#### 審議事項

- 第1号議案 当社ビル増改築工事の件  
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

- 報告事項 1 組織規程の改正について  
2 弁護士顧問契約について  
3 類似空港ビルの常勤役員及び株主の状況について

(8)第148回取締役会 平成23年3月29日(火)午前11時00分  
沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128、当社3階会議室

## 審議事項

第1号議案 スカイマーク(株)事務所等増改築工事の発注について  
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

- 報告事項
- 1 棚卸業務改善に係る研修結果について
  - 2 空きテナントの運営について

# 貸借対照表

宮古空港ターミナル株式会社

平成23年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	【 99,689,954 】	[流動負債]	【 208,408,781 】
現金預金	71,073,916	買掛金	11,459,666
未収入金	12,316,106	一年以内返済期限入金	133,510,000
売掛金	1,071,710	未払金	20,635,245
商 品	7,203,795	未払法人税等	3,221,100
前払金	2,481,604	未払費用	292,686
前払費用	4,072,649	前受金	29,213,869
預託金	9,250	預り金	736,273
未収利息	21,824	未払消費税	5,855,700
貸倒引当金	-749,000	賞与引当金	3,484,242
繰延税金資産	2,188,100		
[固定資産]	【 1,887,037,723 】	[固定負債]	【 810,738,874 】
(有形固定資産)	( 1,836,108,999 )	長期借入金	501,250,000
建 物	1,377,907,334	敷 金	84,790,000
建物附属設備	352,665,377	建設協力金	131,047,000
構築物	57,509,153	預り保証金	78,000,000
機 械 装 置	39,317,323	退職給付引当金	12,090,874
車輛運搬具	1	役員退職慰労引当金	3,561,000
器具・備品	8,461,733	負債合計	1,019,147,655
一括償却資産	235,078		
建設仮勘定	13,000		
(無形固定資産)	( 1,193,954 )		
電話加入権	21,000	純 資 産 の 部	
施設利用権	1,172,954	[株主資本]	【 967,580,022 】
(投資その他の資産)	( 49,734,770 )	資 本 金	750,000,000
保険積立金	43,505,470	(利益剰余金)	( 217,580,022 )
長期繰延税金資産	6,229,300	その他利益剰余金	217,580,022
		建設協力金返還準備積立金	45,186,000
		繰越利益剰余金	172,394,022
		純資産合計	967,580,022
資 産 合 計	1,986,727,677	負債・純資産合計	1,986,727,677

# 損益計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

単位：円

科 目		金 額	
<b>【売上高】</b>			
賃貸料収入		289,855,074	
施設使用料収入		9,340,406	
直接費収入		60,593,092	
管理費収入		20,253,494	
広告媒体料収入		14,328,498	
商品売上		231,005,621	
委託商品売上		10,237,266	
切手売上		153,630	
飲食店売上		46,682,535	682,449,616
<b>【売上原価】</b>			
期首棚卸高		6,807,206	
商品仕入高		138,802,712	
委託商品仕入高		6,970,635	
切手仕入高		134,300	
材料仕入高		15,872,082	
合 計		168,586,935	
期末棚卸高		-7,203,795	161,383,140
	売上総利益金額		521,066,476
<b>【販売費及び一般管理費】</b>			480,398,828
	営業利益金額		40,667,648
<b>【営業外収益】</b>			
受取利息		230,627	
受取手数料		2,774,357	
雑収入		1,750,962	4,755,946
<b>【営業外費用】</b>			
支払利息		22,338,076	
雑損失		130,146	22,468,222
	経常利益金額		22,955,372
	税引前当期純利益金額		22,955,372
	法人税、住民税及び事業税	9,359,580	
	法人税等調整額	1,295,200	10,654,780
	当期純利益金額		12,300,592

# 株主資本等変動計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		建設協力金返還準備積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	750,000,000	45,987,000	159,292,430	205,279,430	955,279,430	955,279,430
当期変動額						
建設協力金返還準備積立金取崩		-30,836,000	30,836,000			
建設協力金返還準備積立金の積立		30,035,000	-30,035,000			
当期純利益			12,300,592	12,300,592	12,300,592	12,300,592
当期変動額合計	—	-801,000	13,101,592	12,300,592	12,300,592	12,300,592
当期末残高	750,000,000	45,186,000	172,394,022	217,580,022	967,580,022	967,580,022

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在いたしません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品 最終仕入原価法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法（施設利用権のみ）

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において、発生していると認められる額を（簡便法による期末会社都合退職給与支給額を採用して）計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労金及び特別功労金支給基準に基づいて計算した額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理方式を採用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

建 物	1,377,907,334円
建物附属設備	352,665,377円
機械装置	39,317,323円
計	1,769,890,034円

担保に係る債務

長期借入金	634,760,000円
-------	--------------



(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,928,933,858円

(3) 保証債務の残高

他者に対する保証債務はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,500,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延資産等の発生の主な原因別内訳

短期繰延税金資産

賞与引当金	1,386,700 円
事業税	503,300 円
貸倒引当金	298,100 円
合計	<u>2,188,100 円</u>

長期繰延税金資産

役員退職引当金	1,417,200 円
退職給付引当金	4,812,100 円
合計	<u>6,229,300 円</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として備品等があります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、適切な与信管理を行うことによってリスク低減を図っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。なお、投資有価証券は保有しておらず、デリバティブは行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、買掛金等の金銭債務は金融商品に関する会計基準に従って債務額をもって計上しております

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
①現金及び預金	71,073,916	71,073,916	—
②未収入金及び売掛金	13,387,816	13,387,816	—
③投資有価証券 その他有価証券	—	—	—
④買掛金及び未払金	(32,094,911)	(32,094,911)	—
⑤長期借入金	(634,760,000)	(648,566,563)	13,806,563
⑥デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに②未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

保有しておりません。

④ 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価は、一年以内返済予定分と変動金利分を除く固定金利の借入金について、元利金の合計額をリスクフリー・レートで現在価値に割り引いた金額としております。

⑥ デリバティブ取引

該当ありません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、ターミナルビルの一部について賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
1,730,572,711	1,730,572,711

(注1) 上記事項は賃貸等不動産として使用される部分を含めたターミナルビル全体の建物及び建物附属設備として表示しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期末の時価は、経常利益が連続してプラスであるため、貸借対照表計上額を時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産金額	645.05円
1株当たり当期純利益	8.20円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません

14. 資産除去債務に関する注記

当社は、沖縄県空港の設置及び管理に関する条例及び沖縄県指令土第895-3号に基づき、当宮古空港ビル敷地の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来当空港ビルを移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

15. その他の注記

該当事項はありません

## 独立監査人の監査報告書

宮古空港ターミナル 株式会社

取 締 役 会 御 中

作 成 日 平成 23 年 5 月 10 日  
事務所所在地 那覇市久茂地 1 丁目 7 番 1 号  
事務所名 公認会計士山内眞樹事務所

公認会計士 山 内 眞 樹 ㊟

私は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、宮古空港ターミナル株式会社の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 34 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役と協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、各監査役から監査実施状況及びその結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた平成22年度監査方針に基づく監査の方法、職務の分担等に従い、取締役会、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書等について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、これらに基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。


②取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人山内眞樹氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

宮古空港ターミナル株式会社 監査役会

監査役 濱川幸洋 

監査役 垣花隆夫 

監査役 知念良和 

(注) 監査役3名は、会社法第2条1号に定める社外監査役であります。